

効果ない民間委託は反対

安定的な給食実施に必要

米澤 修司 議員(民主党)

甘南備園の更新計画について、市単独のごみ焼却場はもったいない。今後は必要最小限の焼却と効果的な熱回収が必要だ。広域化、共同化の検討状況は。

経済環境部長 単独処理方式を基本に課題整理を進めている。

②単独で建設する場合に必要な施設は、また、運転経費の見込みは。経済環境部長 24時間

公立幼稚園には定員が約1300人のところ799人しか入園していない。有効に活用できるのでは。副市長 幼保一元化は現実には難しい。幼稚園教育の充実、定員の確保に取り組みでもらいたいと教育委員会に期待している。

③保育所の現在の待機児童は、北部地域で検討中の保育所の整備計画は、保健福祉部長 待機児童は7名、北部地域での保育所整備は早い時期に一定の方向性を示したい。

④保育所は定員を超え、児童を受け入れているが、児童を確保しているが、臨時職員を各校複数配置(17名)し、臨時職員を嘱託職員として試算しても民間委託より安くなるが財政効果とは何か。また災害時の対応は。

⑤小学校給食の民間委託により何が具体的に良くなるのか。教育部長 民間活力の活用を図ることにより、財政効果、職員定数管理に効果がある。また、臨時職員

教育部長 現在正規職員は8名であるが安定的な体制と考える正規職員3分の2(26名)配置の場合と比較すれば財政効果は大きい。災害時の対応は当初契約の中には予測していない。災害時には契約の変更が必要となる。



学校給食の調理準備風景(大住小学校)

高齢者生活支援の拡充を

ケースに応じて対応

増富 理津子 議員(共産党)

援助が十分でない状況が生まれている。必要なサービスが利用できるように、高齢者生活支援ヘルパー派遣事業の介護保険制度との併用ができるように改善を。保健福祉部長 それぞれのケースに応じて対応していく。

②安否確認・友愛活動を目的に行われている給食サービス事業を、見守りが必要な人がすべて利用できるように配食数の拡充を。保健福祉部長 ふれあい見守り型は、ボランティアの方が調理している

①介護保険制度の見直しのたびに強化される通院介助や家事援助などの制限で、介護保険内の

あると認識。決議が全員で可決されたことでもあるので、財政状況を十分に勘案の上、検討する。④来年4月運行に向けて、バス路線、便数などの見直し協議されている。その中で、常磐苑や宝生苑の送迎バスが廃止される。バスを利用して



デイサービスセンターの送迎風景

くのにバス代が有料となるなどサービス低下が起ころ。負担軽減の対策を。保健福祉部長 一概にサービス低下を招くものとは考えていない。副市長 現時点では対応策は考えていない。⑤学童保育について、来年度、待機児童を出すことはないので、老朽化している田辺東小学校の学童施設はいつ改築されるのか。保育時間の延長や年齢拡大を。教育部長 現時点で判断しきれないが、待機は出さない。時間延長と年齢拡大は施設、指導員確保もあつて困難。田辺東小学校の施設は、校舎改修工事完了後、検討する。

①区、自治会からの安全対策の要望について。市民部長 道路や水路公園の整備維持管理、交通安全対策や防犯対策など、多くの要望があり、現地調査を踏まえて、早期に結論を出したい。②河川及び小河川の整備状況について。建設部長 今年度はゼ口予算だが、職員の調査により排水池から河川へ

有害鳥獣被害防止対策を

専門の職員を配置する

井上 薫 議員(共産党)



農作物を荒らす害獣として捕獲された野生のアライグマ

①イノシシ、アライグマなど有害鳥獣被害防止をすすめよ。経済環境部長 鳥獣の捕獲許可を持っている人

に委託し防止を図っているが、緊急雇用創出事業交付金を活用して、専門の職員を雇用して捕獲を進める。

とで自動車など工業製品を輸出し、農産物を輸入し、食料の自給率を40%の水準に落ち込ませた。農家は「水より安い米」の生産を強いられ農業経営を続けられない危機に

直面している。今こそ食料自給率の向上に踏み出す時であると考え。市長の所見と対応を求め。市長 食料は、人間が生きていく上で欠くことのないものである。これを安定的に確保し、食料自給率を向上させることは、食の安全、安心を守る観点から重要なことと認識している。今後、関税の引き下げや自由貿易協定などによって、農産物の輸入が拡大することを懸念している。自給率を高めるためには、生産基盤の整備、委託の推進、共同化などによるコストの引き下げを図り、農家が農業で生活できる体制整備が重要なことと考える。また農業経営の

安定を図るためには、農産物の価格補償や所得保障などが必要であり、国府に対しても要望する。③農地は、国土の自然環境の保全、水資源の確保と水害の防止、生物の維持、良好な景観や休息の場の提供など多面的な機能を保っている。農業を続け、農地を守るためには、土地改良事業は重要な施策である。しかし農家には、多額の分担金が必要となる。軽減を考えよ。経済環境部長 ほ場整備等の土地改良事業には、受益者負担の原則があるが、可能な限り農家負担の軽減を図っている。現在のところ見直す考えはない。

安心・安全な地域づくりを

現地調査行い早期に結論

喜多 英男 議員(新栄会)

が人命救助、被害の拡大防止に極めて有効であると実証されている。このことから、市でも地域の協体制の基幹づくりとして自主防災組織の設立を推進している。現在16地区で設立され、今年7月16日に、自主防災組織の未設立の区、自治会に

の排水が困難と思われる地域を精査している。現地調査も終え、どのような改修の手だてがあるか、長期的に行わなくてはならないか、短期的に改修がすぐに行えるかを分けて、現在その精査、方針の策定にあたっている。③災害時の地域ネットワークづくりはどうか。危機管理課 災害が発生すれば地域の協体制



整備が望まれる手原川

時救助活動に協力いただける地域の協体制づくりに取り組む。④農業後継者の育成対策について。経済環境部長 農産物価格が低迷する中で、農業者の高齢化や後継者不足が問題となっており、このような状況の中で担い手を確保するため、京

都府は新規就農者の研修制度を実施している。本市も担い手農家を認識し、農業機械の購入等に対して補助するなど担い手の育成確保を進めている。さらに、新たなナス栽培農家を確保するため、昨年の制度を改正し、初期投資に係る経費の半額を補助している。